

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 マンダム

コード番号 4917 URL <http://www.mandom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 西村 元延

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務管理部長 (氏名) 武田 勝則

TEL 06-6767-5001

定時株主総会開催予定日 平成21年6月23日

配当支払開始予定日

平成21年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月24日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	55,178	△2.0	4,926	△28.0	5,175	△22.8	3,011	△14.0
20年3月期	56,289	9.8	6,837	31.6	6,704	31.2	3,499	40.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	126.60	—	7.4	10.0	8.9
20年3月期	147.13	—	8.4	12.7	12.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 28百万円 20年3月期 37百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	49,078	42,379	80.5	1,661.94
20年3月期	54,218	45,868	78.1	1,779.67

(参考) 自己資本 21年3月期 39,532百万円 20年3月期 42,334百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	3,458	△1,204	△2,045	9,235
20年3月期	7,614	△5,040	△1,659	9,791

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	30.00	—	50.00	80.00	1,903	54.4	4.6
21年3月期	—	40.00	—	20.00	60.00	1,427	47.4	3.5
22年3月期 (予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		51.0	

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は同期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	29,400	△4.8	3,750	△16.7	3,800	△18.3	2,000	△18.8	84.08
通期	53,700	△2.7	5,150	4.5	5,300	2.4	2,800	△7.0	117.71

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期 24,134,606株 20年3月期 24,134,606株
② 期末自己株式数 21年3月期 347,860株 20年3月期 346,551株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定上の基礎となる株式数については、24ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	37,316	△4.0	2,805	△31.0	3,670	△17.0	2,189	△19.6
20年3月期	38,859	6.5	4,069	31.3	4,421	31.1	2,720	30.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	92.02	—
20年3月期	114.38	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
21年3月期	44,870		39,612		88.3	1,665.33		
20年3月期	47,135		40,351		85.6	1,696.31		

(参考) 自己資本 21年3月期 39,612百万円 20年3月期 40,351百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,060	△1.1	2,810	△0.4	3,300	△8.1	2,070	△9.9	87.02
通期	37,500	0.5	3,430	22.2	4,000	9.0	2,500	14.2	105.10

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績 (当期の業績の概況)

	(百万円)	(円)	(%)		(円)	(%)
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	ROE
平成21年3月期	55,178	4,926	5,175	3,011	126.60	7.4
平成20年3月期	56,289	6,837	6,704	3,499	147.13	8.4
増減率	△2.0%	△28.0%	△22.8%	△14.0%	△14.0%	△1.0%

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は原油高や資源高から物価が上昇し、後半は米国の金融危機に端を発した世界経済の悪化により外需が低迷し、輸出関連をはじめとする企業の在庫・設備・雇用の過剰を招き、戦後最大のマイナス成長となりました。比較的景気の影響を受けないとされていた当化粧品業界におきましても、内需の冷え込みにより厳しい収益環境となりました。また、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済も、インフレと世界経済の悪化により、前連結会計年度までの比較的高い成長から一転して、景気は急激な減速となりました。

このような経済状況のもと、当社グループは持続的な成長の実現に向け、コア事業である男性グルーミング分野のさらなる強化による安定成長、新たな成長領域として女性分野（コスメタリー・コスメティック）の成長路線作りおよび海外事業の継続的な拡大に取り組みました。

売上高は、前期より11億10百万円減少し、551億78百万円（前期比2.0%減）となりました。これは、国内における第3四半期以降の売上の低迷および海外における第4四半期以降の急激な現地通貨安に伴う円換算額の目減りによるものであります。

売上原価は、249億20百万円（同4.1%増）となりました。これは、主として国内における返品増加、原油高・資源高による原材料価格の高止まりおよび海外生産拠点であるインドネシア子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）における現地通貨安による原材料価格の大幅な上昇によるものであります。この結果、売上総利益は302億57百万円（同6.5%減）となりました。

販売費及び一般管理費は、253億31百万円（同0.7%減）となりました。これは、マーケティング費用の効率化による販売費の低減と海外子会社販管費の現地通貨安に伴う円換算額の減少によるものであります。この結果、営業利益は前期に比べ19億11百万円減少し、49億26百万円（同28.0%減）となりました。

営業外損益においては、会計基準の変更に伴い、従来営業外費用で計上していた「たな卸資産廃棄損」を売上原価で計上することとなったため、営業外費用が大幅に減少しました。この結果、経常利益は51億75百万円（同22.8%減）となりました。

特別損益においては、特別利益として固定資産売却益7億98百万円を計上した一方で、特別損失として固定資産売却損8億14百万円および投資有価証券評価損2億69百万円を計上しました。この結果、税金等調整前当期純利益は前期に比べ18億29百万円減少し、48億36百万円（同27.4%減）となりましたが、「外国子会社配当金の益金不算入制度」の導入による繰延税金負債の取崩額等により、当期純利益は前期に比べ4億88百万円の減少にとどまり、30億11百万円（同14.0%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は減収減益となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

(当期のセグメント別の概況)

(百万円)

所在地別業績	売上高			営業利益		
	前期	当期	増減率	前期	当期	増減率
日本	37,957	36,126	△4.8%	4,235	2,861	△32.4%
アジア	18,331	19,052	3.9%	2,599	2,053	△21.0%

日本における売上高は361億26百万円（同4.8%減）となりました。これは、男性グルーミング分野において、第3四半期以降の国内市場の急激な悪化に伴い「ルシード」をはじめ既存品の売上が低迷したことや、女性用白髪染めブランド「プロデュース」の落ち込みにより女性コスメタリー分野が低迷したことによるものであります。利益面においては、販売費（マーケティング費用）が低水準で推移したものの、返品が増加等による原価アップにより、営業利益は28億61百万円（同32.4%減）となりました。

一方、アジアにおける売上高は、190億52百万円（同3.9%増）となりました。男性グルーミング分野が主力ブランドである「ギャツビー」を中心に総じて好調に推移し、女性コスメティック分野においても順調に売上を伸ばしたことから、一部地域を除き現地通貨ベースでは二桁成長で順調に推移しましたが、急激な円高により円換算額ベースでは7億20百万円の増収にとどまりました。この結果、当期におけるアジアの全体に占める売上ウエイトは34.5%となりました。利益面においては、主として海外生産拠点であるインドネシア子会社において、原油高・資源高および現地通貨安による原材料価格高が原価を引き上げたことにより、営業利益は20億53百万円（同21.0%減）となりました。

②次期の見通し

	(百万円)	(円)	(%)			
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	EPS	ROE
平成22年3月期	53,700	5,150	5,300	2,800	117.71	7.1
平成21年3月期	55,178	4,926	5,175	3,011	126.60	7.4
増減率	△2.7%	4.5%	2.4%	△7.0%	△7.0%	△0.3%

次期の見通しにつきましては、世界規模で急速に悪化した経済環境のもと、各国政府の景気刺激策や大型景気対策が実行されているものの、先行きの不透明感から、外需依存型の日本経済は、回復・好転は当面の間望めないと思定しております。また、アジア経済も引き続き円高等による各国の通貨安からさらなる景気の減速が進むものと思われまます。しかしながら、当社グループは引き続き新たな成長領域づくりや既存品の成長性回帰に向け、国内外グループ会社一体となり取り組んでまいります。

売上面においては、1) コア事業（男性グルーミング分野）の安定成長への回帰、2) 新たな成長領域（女性コスメティック分野）の成長路線づくり、3) 海外事業の現地通貨建売上拡大の維持・強化をはかってまいります。国内市場の低迷の影響およびアジア各国における現地通貨安による円換算額への影響により若干の減収を見通しております。

利益面においては、1) 内製化等による原価低減活動の継続強化、2) A&P（マーケティング費用）の一層のコストパフォーマンス向上、3) 一般管理費の徹底的な見直しと予算統制により、営業利益及び経常利益は増益をはかってまいります。当期の平成21年度税制改正による影響もあり、当期純利益は減益を想定しております。

なお、業績予想値は主要な為替レートとして97円/米ドル、10,780ルピア/米ドル、0.0090円/ルピアを前提として算定しております。

以上により、次期の売上高は537億円（前期比2.7%減）、営業利益51億5千万円（同4.5%増）、経常利益53億円（同2.4%増）、当期純利益28億円（同7.0%減）の見通しであります。

③中期経営計画等の進捗状況

当中期経営計画（平成21年3月期～平成23年3月期）は、経営戦略の中核を「グループ事業の持続的成長」におき、グループ事業規模の段階的拡大に向け計画的な経営資源の投下により収益の持続的な拡大を目指す方針のもと、1) コア事業である男性グルーミング事業の安定的な成長、2) 新たな成長領域として位置付ける女性分野（女性コスメタリー事業、女性コスメティック事業）の成長路線づくり、3) 当中期経営計画においても引き続き成長エンジンとして位置付ける海外事業の継続的な拡大を戦略テーマとして推進してまいりました。

当中期経営計画の初年度（平成21年3月期）の経営環境は、上半期が原油高・資源高による原材料価格の上昇と景気低迷が同時進行するといった厳しい状況でありましたが、概ね当初計画通り順調に推移いたしました。下半期は米国発の金融危機に端を発した世界経済の悪化により、外需依存型の日本経済が大幅かつ急速に悪化し、当社海外グループの事業エリアであるアジア経済も、インフレと世界経済の悪化により、拡大基調から一転して景気の減速が鮮明となりました。また、アジア各国の現地通貨安により、売上原価の上昇や円換算額の減少等、連結業績は売上高・利益ともに当初計画を下回る結果となりました。

このような経営環境のもと、各戦略テーマの進捗状況は次のとおりとなりました。

1) 男性グルーミング事業の安定的な成長

コア・ブランドである「ギャツビー」は計画通り堅調に推移したものの、国内重点ブランドである「ルシード」をはじめ既存品の売上が低迷し、当初計画の売上を達成することができませんでした。

2) 女性分野（女性コスメタリー事業、女性コスメティック事業）の成長路線づくり

女性コスメタリー事業については、海外は順調に推移しましたが、国内は女性用白髪染めブランド「プロデュース」の売上低迷により計画を下回りました。女性コスメティック事業については、国内・海外ともに好調に推移いたしました。

3) 海外事業の継続的な拡大

海外事業は、現地通貨安による業績のマイナス影響があったものの、一部の地域を除き現地通貨ベースでは二桁成長で順調に推移しました。

当中期経営計画の期間中は、世界規模で急速に悪化した経済環境が回復・好転することが望めないと想定しており、当初の中期経営計画の達成は困難な状況であります。

販売面については、当中期経営計画の当初売上計画の水準にはおよばないものの、1) 現地通貨ベースでは増収基調で推移している海外（アジア）事業、2) 厳しい市場環境下アジア全域で堅調に推移するコア・ブランド「ギャツビー」、3) 計画を上回り推移している新たな成長領域として位置付ける女性コスメティック事業の継続強化をはかり、最終年度（平成23年3月期）には過去最高売上を上回る水準にまで回復を目指してまいります。

利益面については、原価低減活動の継続強化、コストの抜本的見直しによるコストパフォーマンス向上をはかっていますが、高止まりする原材料価格やアジア各国通貨の大幅な下落による1) 各国売上原価の上昇、2) 円換算額減少の影響を吸収するまでにはいたらないため、当中期経営計画期間中に過去最高利益の水準にまで回復することは困難であると想定しております。

④目標とする経営指標の達成状況

前中期経営計画最終年度（平成20年3月期）に達成した最高売上、最高利益を每期更新する計画を前提に算出した自己資本当期純利益率（ROE）、1株当たり当期純利益（EPS）の目標値は、前述③中期経営計画等の進捗状況に記載のとおり、当初の中期経営計画の達成が困難な状況であるため目標値を下方修正し、その達成を目指してまいります。

なお、当初目標及び修正目標については、「3. 経営方針（2）目標とする経営指標」に記載しております。

（注） ROE = [当期純利益 ÷ {(期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2}] × 100

※自己資本 = 純資産の部合計 - 新株予約権 - 少数株主持分

EPS = (当期純利益 ÷ 期中平均株式数) × 100

(2) 財政状態に関する分析

(連結財政状態)

(百万円)

	前期	当期	増減
総資産	54,218	49,078	△5,140
純資産	45,868	42,379	△3,489
自己資本比率	78.1%	80.5%	2.4%
1株当たり純資産	1,779.67円	1,661.94円	△117.73円

(連結キャッシュ・フローの状況)

(百万円)

	前期	当期	増減
現金・現金同等物期首残高	8,783	9,791	1,007
営業キャッシュ・フロー	7,614	3,458	△4,155
投資キャッシュ・フロー (固定資産投資)	△5,040 (△2,119)	△1,204 (△2,178)	3,836 (△59)
財務キャッシュ・フロー 為替換算差額	△1,659 △69	△2,045 △834	△385 △764
現金・現金同等物純増	843	△625	△1,469
連結範囲の変更に伴う増加高	163	69	△94
現金・現金同等物期末残高	9,791	9,235	△556
※税金等調整前当期純利益	6,665	4,836	
減価償却費	2,236	2,353	
※固定資産投資			
有形固定資産	2,016	1,989	
無形固定資産	102	189	

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ51億40百万円減少して490億78百万円となりました。主として当社において、有価証券及び投資有価証券が21億47百万円減少したこと、ならびに首都圏3拠点ビルの売却に伴い有形固定資産が38億74百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ16億51百万円減少して66億98百万円となりました。主として未払法人税等が11億67百万円減少したことによるものですが、これは当社における減益によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ34億89百万円減少して423億79百万円となりました。これは主として、海外子会社における総資産の円換算額の減少に伴い為替換算調整勘定が27億51百万円減少したことと、当社において有価証券評価差額金が7億84百万円減少したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、有形固定資産の売却による収入により一部相殺されたものの、税金等調整前当期純利益の減少、売上債権の増加、法人税等の支払額の減少等により、前連結会計年度末に比べ5億56百万円減少し、当連結会計年度末には92億35百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ41億55百万円減少し、34億58百万円のキャッシュ・インとなりました。これは主として、前期に比べて税金等調整前当期純利益が18億29百万円減少して48億36百万円、売上債権の増減額が12億65百万円減少して4億75百万円のキャッシュ・アウト、法人税等の支払額が11億55百万円減少して29億54百万円のキャッシュ・アウトになったことによるものであります。なお、減価償却費は前期に比べ1億17百万円増加して23億53百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ38億36百万円増加し、12億4百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、首都圏3拠点ビルの売却を中心に有形固定資産の売却による収入が23億70百万円、有価証券の取得および償還・売却による収支額が前期に比べ21億68百万円増加して1億98百万円のキャッシュ・アウトになったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは、前期に比べ3億85百万円減少し、20億45百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として、少数株主への配当金の支払額を含めた株主配当金の支払額に23億64百万円使用したことと、インドネシア子会社の増資に伴う少数株主からの払い込みによる収入が3億33百万円あったことによるものであります。なお、連結範囲の変更に伴い現金及び現金同等物が69百万円増加しております。

③キャッシュ・フロー関連指標の推移

	第89期 平成18年3月期	第90期 平成19年3月期	第91期 平成20年3月期	第92期 平成21年3月期
自己資本比率 (%)	79.1	79.6	78.1	80.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	139.4	135.9	131.6	79.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	7.1	9.9	4.4	8.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	2,659.3	1,045.0	4,568.0	1,092.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- ※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付け、中長期的な事業拡大、新規事業開拓および企業リスク対応のための内部留保に配慮しつつ、配当金による株主還元を優先的に実施することを基本方針としております。

当期における数値目標につきましては、連結ベースでの配当性向50%以上、純資産配当率（DOE）4%以上と設定しておりましたが、急激な景気後退に伴う不透明な経済環境、為替変動、競争激化等の厳しい経営環境に対応するため、第93期（平成22年3月期）より、連結ベースでの配当性向40%以上を目標としてまいります。

内部留保資金につきましては、既存事業拡大のための設備投資、海外投資、研究開発投資等企業価値向上のための戦略的投資に活用するとともに、厳しい経営環境下での様々な企業リスクに対応するためのセーフティネットとして位置付けてまいります。また、株主還元策および資本効率の改善策として、自己株式の取得を選択肢として視野に入れ、検討してまいります。なお、当期の年間配当金は、1株につき60円（連結配当性向47.4%・DOE3.5%）を予定しております。

また、次期の年間配当金は、先行き不透明な事業環境を鑑みまして、当期と同額の1株当たり60円（中間配当30円）を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団等は、当社、子会社14社および関連会社1社（平成21年3月31日現在）で構成され、化粧品の製造販売を主な内容としております。

当企業集団各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

化粧品事業

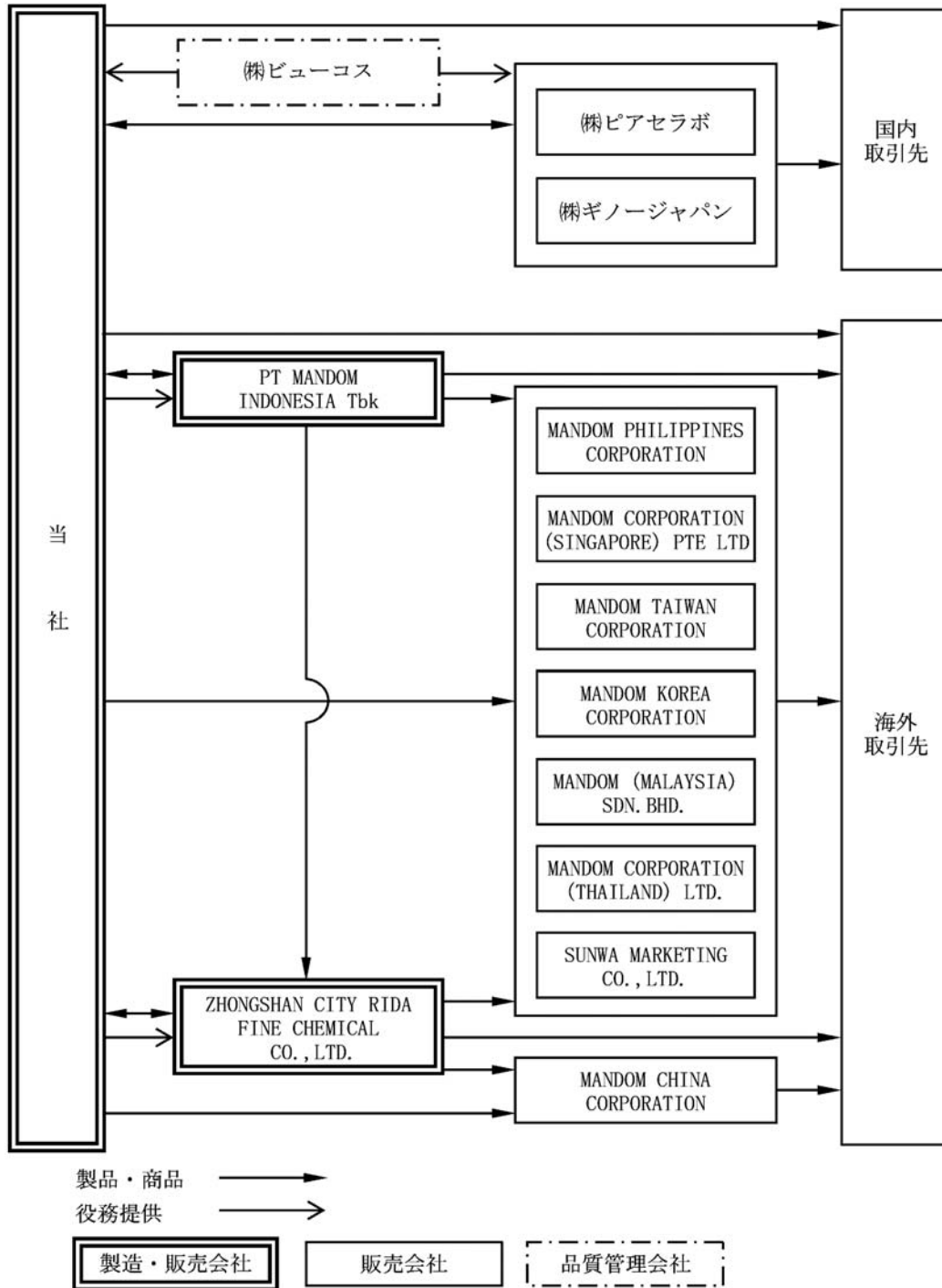
製造・販売	国内1社、海外2社
国内	当社 当社が自社取扱化粧品および国内連結子会社向けの化粧品の製造し、販売しております。 当社は国内連結子会社の取扱化粧品の輸出しております。
海外	連結子会社2社 連結子会社PT MANDOM INDONESIA TbkおよびZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD. の2社が自社取扱化粧品の製造し、販売しております。 また、当社向けの化粧品の製造し輸出しております。
販売	国内2社、海外8社
国内	連結子会社2社 主に当社から仕入れ、(株)ピアセラボ、(株)ギノージャパンが販売しております。
海外	連結子会社7社、持分法適用関連会社1社 主に当社および海外製造子会社2社から仕入れ、販売しております。 連結子会社：MANDOM PHILIPPINES CORPORATION、MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD、MANDOM TAIWAN CORPORATION、MANDOM KOREA CORPORATION、MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.、MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.、MANDOM CHINA CORPORATION 持分法適用関連会社：SUNWA MARKETING CO., LTD.
その他	国内1社
国内	連結子会社1社 (株)ビューコスが当社および国内連結子会社の取扱化粧品の品質管理をしています。

その他事業

非連結子会社	国内1社、海外1社
国内	(株)エムビーエス：保険代理業および当社の本社ビル管理業務等を行っております。
海外	MANDOM MANAGEMENT CONSULTANTS SDN. BHD.：コンサルタント業務を行っております。

(注) 1. 株式会社ビューコスは、平成21年4月1日に株式会社エムビーエス（平成20年11月に株式会社マンドムビジネスサービスから商号変更）と合併し消滅いたしました。

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金又は 出資金	主な事業の内容	議決権の 所有割合	関係内容
(連結子会社)		百万円		(%)	
(株)ピアセラボ	大阪市中央区	100	化粧品の販売	100.0	当社が化粧品の製造・販売、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員4名)
(株)ギノージャパン	大阪市中央区	100	化粧品の販売	100.0	当社が化粧品の製造・販売、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員4名)
(株)ビューコス	大阪市中央区	10	化粧品の品質管理	100.0	当社が事務所の賃貸を行っております。兼任役員1名(うち当社従業員1名)
MANDOM PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン	百万 フィリピンペソ 30	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名(うち当社従業員3名)
MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	千 シンガポールドル 600	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員2名(うち当社従業員2名)
MANDOM TAIWAN CORPORATION	台湾	百万 ニュー台湾ドル 50	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名(うち当社従業員3名)
MANDOM KOREA CORPORATION	韓国	百万韓国ウォン 2,500	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員3名(うち当社従業員2名)
MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	百万リンギット 10	化粧品の販売	97.6	当社の輸出販売先であります。兼任役員2名(うち当社従業員1名)
PT MANDOM INDONESIA Tbk	インドネシア	百万ルピア 100,533	化粧品の製造販売	60.8	当社が化粧品原材料の販売、化粧品の購入を行っております。兼任役員8名(うち当社従業員6名)
ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO., LTD.	中国	千米ドル 6,000	化粧品の製造販売	66.7	当社が化粧品原材料の販売、化粧品の購入を行っております。兼任役員3名(うち当社従業員1名)
MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.	タイ	百万タイバツ 100	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員5名(うち当社従業員4名)
MANDOM CHINA CORPORATION	中国	百万人民元 50	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員3名(うち当社従業員2名)
(持分法適用関連会社)					
SUNWA MARKETING CO., LTD.	香港	百万香港ドル 12	化粧品の販売	44.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員2名(うち当社従業員2名)

- (注) 1. PT MANDOM INDONESIA Tbkは、特定子会社であります。
2. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
3. PT MANDOM INDONESIA Tbkの売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	①売上高	13,389百万円
	②経常利益	1,804百万円
	③当期純利益	1,226百万円
	④純資産額	6,717百万円
	⑤総資産額	7,503百万円

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(3) 中長期的な会社の経営戦略

以上の2項目につきましては平成20年3月期決算短信(平成20年5月13日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため開示を省略いたします。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

URL <http://www.mandom.co.jp>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的活用および株主持分単位当たりの成長性の観点から、①ROE(自己資本当期純利益率)、②EPS(1株当たり当期純利益)の経営指標を目標に掲げております。グループ事業の持続的な成長による企業価値の向上を目指すにあたり、適合する経営指標としてこれらを引き続き採用してまいります。

前述「1. 経営成績 (1)経営成績に関する分析 ③中期経営計画等の進捗状況、④目標とする経営指標の達成状況」を鑑み、平成20年3月度決算短信(平成20年5月13日開示)により開示の当初目標

①ROE 平成20年3月期 8.4% → 当中期経営計画3ヵ年 8%以上

②EPS 平成20年3月期 147.13円 → 平成23年3月期 155円以上
を以下の通り、下方修正いたします。

①ROE 平成20年3月期 8.4% → 平成23年3月期 8%以上

②EPS 平成20年3月期 147.13円 → 平成23年3月期 140円以上

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、以下を対処すべき課題であると認識しております。

①国内男性化粧品事業における市場環境の変化への対応

当社(単体)の男性グルーミング事業は、当期の売上高シェアにおいて7割を超えるコア事業であります。当事業領域は、近年、競争環境が従来以上に厳しくなり、この変化は一過性の現象ではなく今後も異業種からの参入を含め、恒常的な市場環境になると認識しております。このような認識のもと、さらなるニーズ&ウォンツの探求、技術に裏付けられた商品開発およびマーケティング革新に取り組んでまいります。

②海外事業業績におけるインドネシア子会社(PT MANDOM INDONESIA Tbk)依存への対応

当社グループの海外事業の業績は、インドネシア子会社への依存度が高い状況であります。現状の市場規模および今後の市場規模の拡大に鑑み、ASEAN地域(タイ、フィリピン、マレーシア)、韓国および中国の5カ国における海外子会社の業績がインドネシア子会社の業績を上回る成長戦略を展開してまいります。

③個の成長を軸とした企業成長を目指した能力開発の仕組み・体制づくり

当社グループでは、社員個々の成長なくして企業の成長ははかれないと強く認識しており、「人を活かす」経営を継続して実践してまいります。グループ経営の視点に立った人材開発を継続するとともに、企業を取り巻く環境変化が速くかつ大きい時代に必要とされる「変革できる能力」を社員が習得できる仕組み・体制づくりに取り組んでまいります。

④品質保証・環境対策を柱とした社会貢献活動への取り組み強化

企業の社会的責任が高まる中、CSRへの取り組みを経営課題として位置付けております。品質保証・環境対策の継続的な強化に加え、良き企業市民としてグループ全体で推進すべき社会貢献活動を実践できる体制づくりに取り組んでまいります。

⑤資本の効率化

前中期経営計画(平成17年4月~平成20年3月)に引き続いて、資本の効率化を経営課題として捉えております。しかしながら、国内では、不透明な経済情勢に加え、少子高齢化・人口減少にともない市場が縮小する状況下であり、企業間競争が激化しております。海外においても急成長する東南アジア市場での企業間競争が激化しており、国内外とも企業間競争が熾烈さを増しております。また、アジア各国の現地通貨安によるコスト上昇も重なり、コストダウン・コストセーブ等による短期的な資本効率の向上が困難な状況であると認識しております。

このような認識のもと、事業規模拡大を優先事項とした上で、自己株式の取得を視野に入れつつ、長期的視点で段階的に資本の効率化に取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,066,727	4,607,878
受取手形及び売掛金	5,689,044	5,430,444
有価証券	7,452,449	11,651,565
たな卸資産	6,689,873	—
商品及び製品	—	4,508,013
仕掛品	—	300,387
原材料及び貯蔵品	—	1,649,517
繰延税金資産	750,073	582,510
その他	637,530	609,870
貸倒引当金	△14,492	△20,541
流動資産合計	26,271,206	29,319,645
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,188,534	16,138,290
減価償却累計額	△10,216,971	△9,179,842
建物及び構築物(純額)	8,971,562	6,958,447
機械装置及び運搬具	9,957,583	9,104,624
減価償却累計額	△6,583,316	△6,272,994
機械装置及び運搬具(純額)	3,374,266	2,831,629
工具、器具及び備品	3,775,456	3,607,417
減価償却累計額	△2,848,377	△2,850,407
工具、器具及び備品(純額)	927,079	757,009
土地	1,874,521	517,514
リース資産	—	37,989
減価償却累計額	—	△8,851
リース資産(純額)	—	29,137
建設仮勘定	211,839	391,052
有形固定資産合計	15,359,269	11,484,791
無形固定資産		
のれん	137,235	365,502
ソフトウェア	322,454	351,701
その他	32,251	22,706
無形固定資産合計	491,941	739,910
投資その他の資産		
投資有価証券	10,796,717	4,450,437
長期貸付金	483,239	364,053
繰延税金資産	89,580	1,205,701
その他	814,841	1,610,809
貸倒引当金	△87,922	△96,999
投資その他の資産合計	12,096,457	7,534,001
固定資産合計	27,947,668	19,758,704
資産合計	54,218,874	49,078,349

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	799,311	980,906
未払金	2,908,179	2,504,316
短期借入金	—	594
リース債務	—	9,347
未払法人税等	1,434,846	266,962
賞与引当金	750,789	704,044
変動役員報酬引当金	93,000	75,000
返品調整引当金	310,500	225,620
その他	420,165	381,364
流動負債合計	6,716,793	5,148,157
固定負債		
リース債務	—	21,504
繰延税金負債	67,054	3,090
退職給付引当金	466,902	501,794
長期未払金	690,997	657,145
その他	408,144	366,908
固定負債合計	1,633,098	1,550,443
負債合計	8,349,892	6,698,601
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394,817	11,394,817
資本剰余金	11,235,206	11,235,170
利益剰余金	23,129,484	23,865,954
自己株式	△953,356	△956,824
株主資本合計	44,806,151	45,539,117
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	156,262	△628,117
為替換算調整勘定	△2,627,631	△5,378,961
評価・換算差額等合計	△2,471,369	△6,007,079
少数株主持分	3,534,200	2,847,710
純資産合計	45,868,982	42,379,747
負債純資産合計	54,218,874	49,078,349

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		56,289,010		55,178,479
売上原価		23,930,568		24,920,644
売上総利益		32,358,441		30,257,834
販売費及び一般管理費				
販売促進費		5,100,043		4,809,238
販売報償金		1,618,704		1,510,423
広告宣伝費		3,976,969		3,759,782
報酬・給料及び諸手当		4,337,406		4,295,812
賞与引当金繰入額		763,398		747,422
退職給付費用		97,704		238,047
減価償却費		852,256		879,229
研究開発費		2,024,846		2,037,773
その他		6,749,735		7,053,855
販売費及び一般管理費合計		25,521,065		25,331,585
営業利益		6,837,376		4,926,249
営業外収益				
受取利息		160,281		150,836
受取配当金		51,460		83,127
受取賃貸料		42,251		35,999
その他		241,865		172,938
営業外収益合計		495,859		442,901
営業外費用				
たな卸資産廃棄損		486,304		—
売上割引		—		37,596
為替差損		—		102,996
その他		142,688		53,070
営業外費用合計		628,993		193,662
経常利益		6,704,242		5,175,487
特別利益				
貸倒引当金戻入額		18,734		492
固定資産売却益		41,951		798,844
投資有価証券売却益		7,314		8,936
特別利益合計		67,999		808,273
特別損失				
固定資産売却損		—		814,516
固定資産除却損		49,012		58,934
投資有価証券売却損		58,000		4,168
投資有価証券評価損		—		269,718
リース解約損		—		266
特別損失合計		107,012		1,147,603
税金等調整前当期純利益		6,665,229		4,836,157
法人税、住民税及び事業税		2,738,290		1,811,026
法人税等調整額		△123,437		△472,766
法人税等合計		2,614,852		1,338,260
少数株主利益		550,471		486,471
当期純利益		3,499,905		3,011,425

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高	11,394,817		11,394,817	
当期変動額				
当期変動額合計	—		—	
当期末残高	11,394,817		11,394,817	
資本剰余金				
前期末残高	11,235,203		11,235,206	
当期変動額				
自己株式の処分	2		△35	
当期変動額合計	2		△35	
当期末残高	11,235,206		11,235,170	
利益剰余金				
前期末残高	20,948,550		23,129,484	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—		△35,222	
当期変動額				
剰余金の配当	△1,427,319		△2,140,897	
当期純利益	3,499,905		3,011,425	
連結範囲の変動	108,347		△98,836	
当期変動額合計	2,180,933		771,692	
当期末残高	23,129,484		23,865,954	
自己株式				
前期末残高	△950,912		△953,356	
当期変動額				
自己株式の取得	△2,550		△3,812	
自己株式の処分	107		343	
当期変動額合計	△2,443		△3,468	
当期末残高	△953,356		△956,824	
株主資本合計				
前期末残高	42,627,658		44,806,151	
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—		△35,222	
当期変動額				
剰余金の配当	△1,427,319		△2,140,897	
当期純利益	3,499,905		3,011,425	
自己株式の取得	△2,550		△3,812	
自己株式の処分	110		308	
連結範囲の変動	108,347		△98,836	
当期変動額合計	2,178,492		768,187	
当期末残高	44,806,151		45,539,117	

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	687,540	156,262
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△531,278	△784,379
当期変動額合計	△531,278	△784,379
当期末残高	156,262	△628,117
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,218,547	△2,627,631
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△409,084	△2,751,330
当期変動額合計	△409,084	△2,751,330
当期末残高	△2,627,631	△5,378,961
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△1,531,007	△2,471,369
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△940,362	△3,535,709
当期変動額合計	△940,362	△3,535,709
当期末残高	△2,471,369	△6,007,079
少数株主持分		
前期末残高	3,085,430	3,534,200
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	448,769	△686,489
当期変動額合計	448,769	△686,489
当期末残高	3,534,200	2,847,710
純資産合計		
前期末残高	44,182,082	45,868,982
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△35,222
当期変動額		
剰余金の配当	△1,427,319	△2,140,897
当期純利益	3,499,905	3,011,425
自己株式の取得	△2,550	△3,812
自己株式の処分	110	308
連結範囲の変動	108,347	△98,836
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△491,592	△4,222,199
当期変動額合計	1,686,899	△3,454,011
当期末残高	45,868,982	42,379,747

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成19年4月1日	(自	平成20年4月1日
	至	平成20年3月31日)	至	平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		6,665,229		4,836,157
減価償却費		2,236,166		2,353,897
のれん償却額		54,894		146,820
投資有価証券売却損益 (△は益)		50,685		△4,768
投資有価証券評価損益 (△は益)		—		269,718
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△11,323		15,963
返品調整引当金の増減額 (△は減少)		△20,800		△98,199
賞与引当金の増減額 (△は減少)		43,532		△41,036
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		16,595		151,610
受取利息及び受取配当金		△211,741		△233,963
為替差損益 (△は益)		3,415		31,022
有形固定資産除却損		48,100		57,478
売上債権の増減額 (△は増加)		789,963		△475,543
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△285,464		△683,411
仕入債務の増減額 (△は減少)		△181,189		299,530
未払金の増減額 (△は減少)		—		△300,630
その他		△18,768		△167,621
小計		9,179,296		6,157,024
利息及び配当金の受取額		236,010		259,677
利息の支払額		△1,666		△3,166
法人税等の支払額		△1,799,445		△2,954,982
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,614,194		3,458,552
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		△240,397		△830,268
定期預金の払戻による収入		61,260		536,709
有価証券の取得による支出		△1,509,123		△14,388,968
有価証券の売却及び償還による収入		1,810,024		9,400,000
有形固定資産の取得による支出		△2,016,655		△1,989,715
無形固定資産の取得による支出		△102,442		△189,155
有形固定資産の売却による収入		—		2,370,643
投資有価証券の取得による支出		△7,332,465		△562,591
投資有価証券の売却及び償還による収入		4,664,605		5,353,380
子会社出資金の取得による支出		—		△75,716
長期前払費用の取得による支出		—		△814,113
その他		△375,616		△14,856
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,040,810		△1,204,651

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	29,117
短期借入金の返済による支出	—	△29,899
ファイナンス・リース債務の返済による支出	—	△10,715
自己株式の取得による支出	△2,440	△3,504
配当金の支払額	△1,425,447	△2,139,023
少数株主からの払込みによる収入	—	333,986
少数株主への配当金の支払額	△231,986	△225,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,659,874	△2,045,399
現金及び現金同等物に係る換算差額	△69,878	△834,219
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	843,632	△625,717
現金及び現金同等物の期首残高	8,783,525	9,791,122
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	163,964	69,649
現金及び現金同等物の期末残高	9,791,122	9,235,054

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 12社

MANDOM CHINA CORPORATIONについては、新たに設立したため、MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD. については重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

（会計処理の変更）

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更により、従来、営業外費用で処理しておりました「たな卸資産廃棄損」は、当連結会計年度より売上原価に含めて処理しております。

これにより、売上総利益および営業利益はそれぞれ438,863千円、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ10,304千円減少しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社は定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 4～12年

（追加情報）

当社の機械装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正に伴い、当連結会計年度より8年に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

（連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い）

当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したもとしてリース資産に計上する方法によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

表示方法の変更

(連結貸借対照表)

「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ4,826,877千円、269,088千円、1,593,908千円であります。

連結財務諸表に関する注記事項

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,006,656千円	1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 206,683千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,024,846千円です。当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、2,037,773千円です。当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式	345,687	903	39	346,551
合計	345,687	903	39	346,551

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加903株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少39株は、単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	713,667	30	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年11月8日 取締役会	普通株式	713,651	30	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,189,402	利益剰余金	50	平成20年3月31日	平成20年6月25日

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度増 加株式数 (株)	当連結会計年度減 少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	24,134,606	—	—	24,134,606
合計	24,134,606	—	—	24,134,606
自己株式				
普通株式	346,551	1,434	125	347,860
合計	346,551	1,434	125	347,860

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,434株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少125株は、単元未満株式の売却によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,189,402	50	平成20年3月31日	平成20年6月25日
平成20年11月5日 取締役会	普通株式	951,494	40	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月23日 定時株主総会	普通株式	475,734	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,066,727千円	現金及び預金勘定 4,607,878千円
有価証券勘定 7,452,449	有価証券勘定 11,651,565
計 12,519,177	計 16,259,443
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 279,982	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 Δ 388,777
償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 2,448,072	償還期間が3ヶ月を超える債券等 Δ 6,635,612
現金及び現金同等物 9,791,122	現金及び現金同等物 9,235,054

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

化粧品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

化粧品の製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	37,957,402	18,331,608	56,289,010	—	56,289,010
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,835,849	650,836	3,486,685	Δ 3,486,685	—
計	40,793,251	18,982,444	59,775,696	Δ 3,486,685	56,289,010
営業費用	36,557,449	16,383,385	52,940,835	Δ 3,489,201	49,451,633
営業利益	4,235,801	2,599,059	6,834,861	2,515	6,837,376
II 資産	22,914,274	12,892,257	35,806,531	18,412,342	54,218,874

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、中国、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等18,871,229千円であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,126,143	19,052,336	55,178,479	—	55,178,479
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,025,002	645,244	3,670,247	△3,670,247	—
計	39,151,145	19,697,580	58,848,726	△3,670,247	55,178,479
営業費用	36,289,451	17,643,642	53,933,094	△3,680,864	50,252,229
営業利益	2,861,694	2,053,937	4,915,631	10,617	4,926,249
II 資産	22,918,547	11,602,916	34,521,464	14,556,884	49,078,349

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、中国、韓国、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン、タイ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等15,052,801千円であります。

4. 会計処理の方法の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」2.（1）に記載のとおり、当連結会計期間より

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当連結期間の営業利益は、日本で243,350千円、アジアで195,513千円それぞれ減少しております。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	17,248,751	1,576,197	18,824,948
II 連結売上高 (千円)	—	—	56,289,010
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	30.6	2.8	33.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高 (千円)	17,390,823	2,081,963	19,472,786
II 連結売上高 (千円)	—	—	55,178,479
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	31.5	3.7	35.2

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、ロシア、北米等

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 1,779円67銭	1株当たり純資産額 1,661円94銭
1株当たり当期純利益 147円13銭	1株当たり当期純利益 126円60銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	45,868,982	42,379,747
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,534,200	2,847,710
(うち少数株主持分)	(3,534,200)	(2,847,710)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	42,334,781	39,532,037
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(千株)	23,788	23,786

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,499,905	3,011,425
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,499,905	3,011,425
期中平均株式数(千株)	23,788	23,787

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,630,307	2,607,792
受取手形	10,958	9,878
売掛金	3,101,460	3,025,856
有価証券	7,452,449	11,651,565
商品	332,208	—
製品	2,047,925	—
半製品	112	—
原材料	545,254	—
未着品	43,238	—
商品及び製品	—	2,149,620
仕掛品	146,797	197,560
貯蔵品	15,687	—
原材料及び貯蔵品	—	710,091
前渡金	23,151	5,000
前払費用	255,613	221,623
繰延税金資産	616,472	410,035
その他	113,115	91,319
貸倒引当金	△373	△353
流動資産合計	17,334,382	21,079,992
固定資産		
有形固定資産		
建物	16,184,863	13,798,531
減価償却累計額	△8,951,267	△8,075,912
建物(純額)	7,233,595	5,722,619
構築物	724,093	645,539
減価償却累計額	△567,443	△521,342
構築物(純額)	156,649	124,197
機械及び装置	5,906,940	6,062,565
減価償却累計額	△4,436,414	△4,554,506
機械及び装置(純額)	1,470,526	1,508,058
車両運搬具	185,301	186,441
減価償却累計額	△147,015	△135,743
車両運搬具(純額)	38,286	50,698
工具、器具及び備品	2,426,337	2,573,849
減価償却累計額	△1,880,054	△2,071,806
工具、器具及び備品(純額)	546,282	502,043
土地	1,778,286	599,220
リース資産	—	31,273
減価償却累計額	—	△6,942
リース資産(純額)	—	24,331
建設仮勘定	46,292	171,961
有形固定資産合計	11,269,918	8,703,130

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
商標権	3,847	2,582
ソフトウェア	282,848	323,513
電話加入権	15,489	15,489
その他	8,568	3,391
無形固定資産合計	310,752	344,976
投資その他の資産		
投資有価証券	9,780,497	4,236,646
関係会社株式	6,512,460	7,079,389
関係会社出資金	454,280	1,315,431
長期貸付金	5,277	1,944
従業員長期貸付金	438,527	350,816
関係会社長期貸付金	23,870	—
破産更生債権等	20,423	15,653
長期前払費用	47,074	29,731
繰延税金資産	494,155	1,142,174
その他	529,473	656,625
貸倒引当金	△85,323	△85,721
投資その他の資産合計	18,220,716	14,742,692
固定資産合計	29,801,388	23,790,799
資産合計	47,135,770	44,870,791
負債の部		
流動負債		
買掛金	708,147	722,349
リース債務	—	7,472
未払金	2,562,576	2,144,556
未払費用	81,694	83,573
未払法人税等	1,171,354	150,346
預り金	35,587	35,656
前受収益	3,315	1,708
賞与引当金	651,361	615,297
変動役員報酬引当金	93,000	75,000
返品調整引当金	310,500	199,800
流動負債合計	5,617,537	4,035,762
固定負債		
リース債務	—	18,357
退職給付引当金	122,599	221,464
長期未払金	690,997	657,145
その他	352,793	325,297
固定負債合計	1,166,390	1,222,264
負債合計	6,783,928	5,258,026

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,394,817	11,394,817
資本剰余金		
資本準備金	11,235,159	11,235,159
その他資本剰余金	46	10
資本剰余金合計	11,235,206	11,235,170
利益剰余金		
利益準備金	562,633	562,633
その他利益剰余金		
退職給与積立金	457,000	457,000
固定資産圧縮積立金	27,945	12,886
別途積立金	14,600,000	15,300,000
繰越利益剰余金	2,874,859	2,238,029
利益剰余金合計	18,522,438	18,570,549
自己株式	△953,356	△956,824
株主資本合計	40,199,105	40,243,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	152,737	△630,947
評価・換算差額等合計	152,737	△630,947
純資産合計	40,351,842	39,612,765
負債純資産合計	47,135,770	44,870,791

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
製品売上高	36,212,950	34,475,724
商品売上高	2,646,912	2,840,766
売上高合計	38,859,863	37,316,490
売上原価		
製品・半製品期首たな卸高	1,902,075	2,048,038
他勘定受入高	—	64,546
当期製品・半製品製造原価	15,155,340	14,538,501
合計	17,057,416	16,651,086
他勘定振替高	388,015	122,928
製品・半製品期末たな卸高	2,048,038	1,884,833
製品・半製品売上原価	14,621,362	14,643,324
商品期首たな卸高	243,265	332,208
当期商品仕入高	2,038,581	2,171,338
輸出諸掛	72,861	64,538
商品他勘定受入高	71,826	645
合計	2,426,535	2,568,730
商品他勘定振替高	28,929	80,203
商品期末たな卸高	332,208	264,786
商品売上原価	2,065,397	2,223,741
製品及び商品売上原価	16,686,759	16,867,065
支払ロイヤリティー	51,969	19,709
返品調整引当金繰入額	310,500	199,800
返品調整引当金戻入額	331,300	310,500
返品調整引当金繰入戻入純額	△20,800	△110,700
売上原価合計	16,717,928	16,776,074
売上総利益	22,141,934	20,540,415
販売費及び一般管理費		
販売促進費	2,584,251	2,445,590
販売報償金	1,115,623	1,023,260
荷造・運搬費	1,289,310	1,278,055
広告宣伝費	3,288,662	3,016,428
報酬・給料及び諸手当	2,967,948	2,891,083
賞与引当金繰入額	515,857	486,066
退職給付費用	66,168	196,625
減価償却費	675,089	706,719
研究開発費	1,962,666	1,946,320
その他	3,607,169	3,744,444
販売費及び一般管理費合計	18,072,747	17,734,593
営業利益	4,069,187	2,805,822

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	9,959	8,927
有価証券利息	62,590	55,466
受取配当金	507,118	783,797
その他	170,559	170,989
営業外収益合計	750,227	1,019,180
営業外費用		
たな卸資産廃棄損 為替差損	286,005	—
その他	—	48,946
その他	111,698	105,657
営業外費用合計	397,704	154,603
経常利益	4,421,710	3,670,399
特別利益		
貸倒引当金戻入額	12,709	69
固定資産売却益	848	785,302
投資有価証券売却益	6,954	8,936
特別利益合計	20,511	794,308
特別損失		
固定資産売却損	—	811,709
固定資産除却損	43,839	45,729
投資有価証券売却損	58,000	4,168
投資有価証券評価損	—	269,718
リース解約損	—	266
特別損失合計	101,839	1,131,592
税引前当期純利益	4,340,382	3,333,114
法人税、住民税及び事業税	1,818,185	1,049,328
法人税等調整額	△198,786	94,777
法人税等合計	1,619,399	1,144,105
当期純利益	2,720,983	2,189,008

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,394,817	11,394,817
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,394,817	11,394,817
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,235,159	11,235,159
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,235,159	11,235,159
その他資本剰余金		
前期末残高	43	46
当期変動額		
自己株式の処分	2	△35
当期変動額合計	2	△35
当期末残高	46	10
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	562,633	562,633
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	562,633	562,633
その他利益剰余金		
退職給与積立金		
前期末残高	457,000	457,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	457,000	457,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	29,698	27,945
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,753	△15,058
当期変動額合計	△1,753	△15,058
当期末残高	27,945	12,886
別途積立金		
前期末残高	14,000,000	14,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	600,000	700,000
当期変動額合計	600,000	700,000
当期末残高	14,600,000	15,300,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,179,442	2,874,859
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	1,753	15,058
別途積立金の積立	△600,000	△700,000
剰余金の配当	△1,427,319	△2,140,897
当期純利益	2,720,983	2,189,008
当期変動額合計	695,417	△636,830
当期末残高	2,874,859	2,238,029
自己株式		
前期末残高	△950,912	△953,356
当期変動額		
自己株式の取得	△2,550	△3,812
自己株式の処分	107	343
当期変動額合計	△2,443	△3,468
当期末残高	△953,356	△956,824
株主資本合計		
前期末残高	38,907,882	40,199,105
当期変動額		
剰余金の配当	△1,427,319	△2,140,897
当期純利益	2,720,983	2,189,008
自己株式の取得	△2,550	△3,812
自己株式の処分	110	308
当期変動額合計	1,291,222	44,606
当期末残高	40,199,105	40,243,712
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	683,637	152,737
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△530,900	△783,684
当期変動額合計	△530,900	△783,684
当期末残高	152,737	△630,947
純資産合計		
前期末残高	39,591,520	40,351,842
当期変動額		
剰余金の配当	△1,427,319	△2,140,897
当期純利益	2,720,983	2,189,008
自己株式の取得	△2,550	△3,812
自己株式の処分	110	308
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△530,900	△783,684
当期変動額合計	760,322	△739,077
当期末残高	40,351,842	39,612,765

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

重要な会計方針

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
（会計処理の変更）

当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。

この変更により、従来、営業外費用で処理しておりました「たな卸資産廃棄損」は当事業年度より売上原価に含めて処理しております。

これにより、売上総利益および営業利益はそれぞれ236,135千円、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ9,457千円減少しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～50年
機械及び装置	8年

（追加情報）

機械及び装置については、従来、耐用年数を9年としておりましたが、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度の法人税法改正に伴い、当事業年度より8年に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書（平成20年6月25日提出）における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

重要な会計方針の変更

（リース取引に関する会計基準）

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、前事業年度末における未経過リース料期末残高相当額を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上する方法によっております。

これによる損益に与える影響はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

役員の異動に関しましては、平成21年5月13日公表の「監査役の異動に関するお知らせ」をご覧ください。

(2) その他

① 生産実績

(単位：千円)

品種別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	頭髪用化粧品	31,927,146		29,835,449
皮膚用化粧品	11,915,832		12,135,996	
その他化粧品	10,718,012		10,526,424	
その他	1,281,526		1,501,907	
合計	55,842,518		53,999,778	

(注) 1. 金額は、製造業者販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注状況

OEM等による受注生産を行っておりますが、金額は僅少であります。

③ 販売実績

(単位：千円)

品種別	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	頭髪用化粧品	32,812,006		30,792,367
皮膚用化粧品	12,123,000		12,856,368	
その他化粧品	9,723,281		9,800,708	
その他	1,630,721		1,729,035	
合計	56,289,010		55,178,479	

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)パルタック K S	16,168,546	28.7	15,682,868	28.4
PT ASIA PARAMITA INDAH	8,632,250	15.3	8,492,916	15.3

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. (株)パルタック K Sは平成21年4月1日をもって(株)P a l t a cに商号変更しております。